

所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策に関する検討会について

- 平成27年4月に「所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策に関する検討会」を設置
- 平成28年3月、国、地方公共団体及び関係団体に取り組むべき対策についての最終とりまとめ及び「所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン」を策定・公表
- 平成28年度は、これらの最終とりまとめ及びガイドラインについてのフォローアップ等を行うことを目的として、以下の通り検討を行った。フォローアップ結果等については、3月中を目処に公表予定。

1. 検討にあたっての考え方

平成27年度の最終とりまとめでは、

- ・提言した取組は、実施状況について、継続的にフォローアップを行い、更なる推進を図る
- ・推進状況を踏まえ、新たな対策や制度の見直し等について検討する

とされており、平成28年度の検討会においては、実態状況把握等をした上で、以下について検討を行った。

- ①ガイドラインの普及
- ②ガイドラインの改善
- ③優良事例の展開
- ④新たな対策の提示

2. 平成28年度検討会委員

委員長 山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授

委員	伊藤 浩	日本行政書士会連合会専務理事
	稲野邊 俊	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会副会長
	岡田 潤一郎	日本土地家屋調査士会連合会副会長
	北村 喜宣	上智大学法科大学院教授
	櫻井 清	日本司法書士会連合会副会長
	高橋 英俊	全国市長会経済部長
	中村 多美子	日本弁護士連合会家事法制委員会委員
	肱黒 直次	全国森林組合連合会代表理事専務
	宮本 雄司	日本税理士会連合会理事
	門間 勝	一般財団法人公共用地補償機構専務理事
	柚木 茂夫	一般社団法人全国農業会議所事務局長

その他、法務省、農林水産省、国土交通省など

3. 平成28年度検討会実施状況

- 10月11日 第1回検討会
関係省庁及び関係団体の最終とりまとめ以降の取組報告
- 12月 5日 第2回検討会
ガイドライン改訂骨子及び最終とりまとめのフォローアップ
- 2月20日 第3回検討会
- 3月中 最終とりまとめのフォローアップ、ガイドライン改訂(第2版)1